



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 愛光電気株式会社

コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大関 正一

TEL 0465-37-2121

四半期報告書提出予定日 平成28年10月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年3月21日～平成28年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,879	△11.3	94	△11.9	95	△11.9	46	1.2
28年3月期第2四半期	5,497	△2.6	107	—	108	809.2	45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.55	—
28年3月期第2四半期	10.42	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5,482		2,074		37.8		473.84	
28年3月期	6,127		2,063		33.7		471.45	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,074百万円 28年3月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	1.8	250	22.0	250	20.4	120	35.7	27.41

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,411,000 株	28年3月期	4,411,000 株
29年3月期2Q	33,864 株	28年3月期	33,664 株
29年3月期2Q	4,377,198 株	28年3月期2Q	4,378,390 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビューを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復の兆しを見せておりますが、中国その他新興国の景気減速や日銀マイナス金利導入に加え、英国のEU離脱問題などの影響により、依然として国内全体での景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は多少増加しているものの総床面積は減少、また現場人件費の高騰により需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては4月に展示即売会「AIKOフェスタ2016」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

しかしながら、電線銅ベースの下落等に伴う売上への影響も加わり、当第2四半期累計期間における売上高は4,879百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

利益面につきましては、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費の総額は732百万円(前年同期比4.1%減)となりました。これにより営業利益94百万円(前年同期比11.9%減)となり、経常利益95百万円(前年同期比11.9%減)、四半期純利益は46百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は5,482百万円となり、前事業年度末に比べ645百万円減少いたしました。流動資産は4,581百万円となり、629百万円減少いたしました。主な要因は現預金の増加(前期末比421百万円増)と、売上債権の減少(前期末比1,000百万円減)による差額です。固定資産は900百万円となり、15百万円減少しております。

当第2四半期会計期間末の負債合計は3,408百万円となり、前事業年度末に比べ655百万円減少いたしました。流動負債は2,338百万円となり、前事業年度末に比べ668百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少(前期末比566百万円減)によるものです。固定負債は前事業年度末に比べ13百万円増加しております。

これらにより当第2四半期会計期間末の純資産の部は2,074百万円となり、前事業年度末と比べ10百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて421百万円増加し、1,748百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は457百万円(前年同期は27百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の回収1,000百万円と、仕入債務の支払566百万円の差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5百万円(前年同期は13百万円の減少)となりました。これは主に営業所設備改修工事等の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は30百万円(前年同期は80百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月18日発表の数値と同じであり、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、6,344千円減少し、その他有価証券評価差額金が279千円、法人税等調整額が6,624千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,837	1,748,668
受取手形	1,350,828	989,770
売掛金	2,028,664	1,315,079
電子記録債権	142,952	217,595
商品	289,249	263,399
その他	125,062	81,970
貸倒引当金	△52,880	△35,306
流動資産合計	5,210,715	4,581,178
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	170,595	166,305
土地	338,242	338,242
その他(純額)	16,298	16,053
有形固定資産合計	525,136	520,600
無形固定資産	23,156	19,220
投資その他の資産		
投資有価証券	56,450	48,698
その他	507,390	502,451
貸倒引当金	△195,603	△190,028
投資その他の資産合計	368,236	361,121
固定資産合計	916,529	900,943
資産合計	6,127,244	5,482,121

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,635	146,890
買掛金	974,340	735,679
電子記録債務	294,706	234,984
短期借入金	1,000,000	1,000,000
賞与引当金	66,003	46,600
資産除去債務	3,644	—
その他	253,486	174,110
流動負債合計	3,006,815	2,338,265
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	162,488	171,443
役員退職慰労引当金	94,236	98,328
固定負債合計	1,056,724	1,069,771
負債合計	4,063,540	3,408,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	753,145	768,666
自己株式	△10,122	△10,169
株主資本合計	2,046,622	2,062,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	11,986
評価・換算差額等合計	17,081	11,986
純資産合計	2,063,704	2,074,083
負債純資産合計	6,127,244	5,482,121

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	5,497,978	4,879,252
売上原価	4,626,915	4,052,557
売上総利益	871,062	826,694
販売費及び一般管理費	763,800	732,145
営業利益	107,262	94,549
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,948	1,641
生命保険配当金	423	—
物品売却益	633	748
預り金精算益	1,294	1,071
その他	1,269	1,272
営業外収益合計	5,569	4,734
営業外費用		
支払利息	4,231	3,619
その他	21	0
営業外費用合計	4,252	3,619
経常利益	108,579	95,664
税引前四半期純利益	108,579	95,664
法人税、住民税及び事業税	34,609	22,321
法人税等調整額	28,354	27,180
法人税等合計	62,963	49,501
四半期純利益	45,615	46,162

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,579	95,664
減価償却費	12,806	11,592
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,336	8,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,851	4,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,505	△23,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△19,403
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,110	—
受取利息及び受取配当金	△1,948	△1,641
支払利息	4,231	3,619
売上債権の増減額(△は増加)	229,261	1,000,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,303	25,850
前払費用の増減額(△は増加)	△2,129	△1,382
未収入金の増減額(△は増加)	27,289	18,297
その他の流動資産の増減額(△は増加)	239	△1,605
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△6,448	5,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△200,453	△566,126
未払金の増減額(△は減少)	△31,392	△25,291
未払費用の増減額(△は減少)	△6,981	△6,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,544	△1,018
預り金の増減額(△は減少)	272	△204
その他	4,041	△8,012
小計	71,699	519,805
利息及び配当金の受取額	2,135	1,948
利息の支払額	△4,212	△3,597
法人税等の支払額	△41,716	△60,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,905	457,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,701	△9,922
無形固定資産の取得による支出	△4,070	△912
投資有価証券の取得による支出	△190	△178
貸付金の回収による収入	256	—
その他	335	5,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,370	△5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△338	△46
配当金の支払額	△30,396	△30,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,734	△30,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,198	421,831
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,988	1,326,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,789	1,748,668

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。